

特集 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会サポート特集

村外サポート拠点の運営—設置の概要

Introduction of the support base outside of the athlete's village

山下大地¹⁾, 尾崎宏樹¹⁾, 袴田智子¹⁾, 窪康之¹⁾

Daichi Yamashita¹⁾, Hiroki Ozaki¹⁾, Noriko Hakamada¹⁾, Yasuyuki Kubo¹⁾

キーワード：マネジメント, 自国開催, 実力発揮, コンディショニング

I. 背景

多くのアスリートにとって、オリンピックやパラリンピックなどの国際総合競技大会に出場して活躍することは最も大きな目標である。国際総合競技大会では、海外への長時間移動や時差によるコンディションが低下することが課題となっている⁹⁾。そしてそのコンディション低下を抑えるための対策が世界的にも問題となっており、アスリートやサポートスタッフはさまざまな取り組みが必要となる⁴⁾。オリンピックやパラリンピックなどの国際総合競技大会では選手村があり、基本的にアスリートは大会期間中選手村内で生活をし、ダイニングやトレーニングセンターを利用することができる。しかし各国の代表選手団の規模によって、選手村に入ることができるコーチやスタッフが決まっており、アクレディテーションカード（AD カード）によって入場が制限されているため、選手村内では限られたコーチやサポートスタッフのみでサポートをしなければならない。

そのため、諸外国では 2000 年頃より選手村や競技会場の近くに独自のサポート拠点を構え始めた。現地での事前合宿地を兼ね、競技練習、トレーニングや食事、宿泊ができる総合型の施設を運営

した国もあれば、一部の機能に特化した施設を運営した国もあり、各国で必要なサポートを選定して設置している⁷⁾。主な機能は、トレーニングや練習施設、食事やセラピー、映像分析などの設備や専門家が配置されていた。

日本では、2008 年に文部科学省委託事業「マルチサポート事業」の一つとして、国際総合競技大会において最大限のパフォーマンス発揮に焦点を当てた最善の準備を行うための環境を提供するサポート拠点「マルチサポート・ハウス」の設置が計画された。そのマルチサポート事業を日本スポーツ振興センター（JSC）が受託し、2010 年の広州アジア競技大会にて初めてマルチサポート・ハウスを設置した¹⁴⁾。広州アジア競技大会でのサポート拠点は 2012 年の第 30 回オリンピック競技大会（ロンドンオリンピック）のトライアルという位置付けであり、広州での効果検証を踏まえ、初めてオリンピック競技大会で設置された。以後、事業名や施設名は異なるが、2015 年 10 月にスポーツ庁が発足した後も同事業が引き継がれ、JSC は夏季および冬季のアジア競技大会、アジアパラ競技大会で村外サポート拠点を設置してきた¹⁸⁾。

JSC が設置する村外サポート拠点は、国立スポーツ科学センター（JISS）およびナショナル

¹⁾国立スポーツ科学センター

¹⁾ Japan Institute of Sports Sciences

E-mail : daichi.yamashita@jpnssport.go.jp

トレーニングセンター（NTC）を有するハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC、東京都北区）を補完する環境を大会開催地に再現することを目的とし、これまで複数の国際総合競技大会で運営されてきた¹⁸⁾。HPSCは、夏季オリンピック・パラリンピック競技大会における主要競技の強化の中核拠点であり⁸⁾、2016年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会（リオデジャネイロ大会）以降一層の機能強化が進められている。2016年10月にスポーツ庁が発表した「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」¹⁵⁾に基づき、ソフト面では、日本オリンピック委員会（JOC）、日本パラリンピック委員会（JPC）を含めた協働チームを設置して協働コンサルティングを実施した。またハード面では、2019年にNTC屋内トレーニングセンター・イースト（NTCイースト）がオリンピック・パラリンピック一体の象徴として新たに拡充されるなどして、HPSCは、オリンピック・パラリンピック一体の強化システムの象徴として位置づけられるようになった。したがって、HPSCは自国開催の国際総合競技大会において試合直前までの調整として用いられる最も重要な役割を果たすと考えら

れ、村外サポート拠点は選手村だけでは成しえない、従来HPSCに兼ね備えた設備・サポートを補完する機能が必要とされた。

上記を踏まえ、JSCは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置した。本稿では、運用マネジメントの観点から村外サポート拠点の概要について述べる。

Ⅱ. 東京大会における村外サポート拠点の概要

村外サポート拠点は、オリンピック・パラリンピック期間ともに同施設に設置した。選手村から徒歩圏内の施設（「晴海拠点」）と、晴海拠点から車で約5分の施設（「豊洲拠点」）の2か所に設置され、それぞれでコンセプトの異なる運営がなされた（表1）。

村外サポート拠点の営業期間は、オリンピック競技大会では選手村開村日の2021年7月13日から閉会式の8月8日まで、パラリンピック競技大会では開村日の8月16日から閉会式の9月5日までであった。利用対象者は日本代表選手、コーチおよびスタッフとし、HPSCと同様にHPSCの

表1：村外サポート拠点の概要

	名称	晴海拠点	豊洲拠点
所在地	所在地	東京都中央区晴海地区	東京都江東区豊洲地区
主な機能	所要時間	選手村日本選手棟から徒歩約5分	晴海拠点から車で約5分
	コンセプト	1フロアに機能を集約したコンパクトな仕様	2フロアに機能を配置した大規模な仕様
	トレーニング	コンディショニング中心のトレーニング	ストレングスからコンディショニングまで様々な用途に対応した総合的なトレーニング
	セラピー	物療機器、マッサージベッド、交代浴	物療機器、マッサージベッド、交代浴、サウナ（減量目的のみ）
	栄養	補食の提供、栄養情報の掲示	補食の提供、栄養情報の掲示
	その他	リラクゼーションプール、心理カウンセリングルーム	競泳用プール（25m、50m）、心理カウンセリングルーム

発行するアスリートカードを持つ者に限定した。また、施設利用における感染症対策も HPSC および選手村と同様（詳細は後述）とした。開設時間は9時から21時をコアタイムとし、コアタイム外の利用に関しては、競技団体および代表選手団らと調整し対応にあたった。各拠点の概要および主な機能を表1に示す。これまで海外の村外サポート拠点で設置していた映像分析室は HPSC のみに設置した。選手村、各村外サポート拠点及び HPSC への移動は、利用者の安全性や利便性を考慮し、定時運行のシャトルカーを利用できるようにした。運行は JOC 及び JPC と協力して行い、また、パラリンピック競技大会時は福祉車両を準備した。

オリンピック期間とパラリンピック期間の間には、パラアスリートのためのレイアウト変更をした。スペースの確保、滑る床材の確認およびマットなどの配置換え、チェックインポータルや検温機の高さ調整、更衣室のレイアウト変更、ユニバーサルトイレの場所の掲示などを行った。

Ⅲ. 東京大会における村外サポート拠点の感染症対策

基本的な感染症対策は、HPSC の定めるガイドライン²⁾および組織委員会が定めるプレイブック¹⁷⁾などを基に、村外サポート拠点用のガイドライ

ン³⁾を作成し、それに則って運営された。施設内の基本的な感染予防対策はもちろんのこと、利用者と運営スタッフの接触が最小限になるよう、エレベーターやトイレなどの閉鎖空間の共有を避け、動線も極力分離するなどしてゾーニングを徹底した。新型コロナウイルス感染症の検査（PCR 検査および定量抗原検査）の頻度はプレイブック¹⁷⁾および HPSC の施設利用のルールに従った。

利用者の体調確認および検査の実施状況は、下記のチェックインポータルを用いて行った（図1）。入館および体調確認のデータは HPSC と共有することにより、検査実施状況の把握および毎日の体調の確認状況を共有することができた。また各分野のサポートにもチェックインポータルを設置し、どの時間帯にどの選手がどの場所に居るのかを確認できるようにした。結果として日本代表選手団で感染例は報告されていない¹⁶⁾が、村外サポート拠点内で利用者に陽性者が確認された場合、ポータルの履歴を元に他の利用者との接触状況を迅速に確認できるようにしていた。

Ⅳ. 村外サポート拠点の利用状況と総括

村外サポート拠点の設置準備初期は、HPSC や競技団体独自の強化拠点の確保といった、自国開催の特殊性のみを考慮していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い東京大会が延期され、こ

コロナウィルス問診票 1000031890: 西が丘しば子 (ニシガオカシバコ)	チェックイン確認
① 10日以内に、体温が37.5℃（平熱が高い人は、平熱+0.5度）未満かつ倦怠感、咳、咽頭痛などの症状はありません。 ② 施設利用の前14日間で周囲の者に発熱、感冒様症状などはありません。 ③ 過去14日以内に政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされている国、地域等への渡航又は当該在住者との濃厚接触はありません。 （帰国後14日間待機に対する条件付き緩和措置はこの限りではない。） ④ 現在、新型コロナウイルス陽性と判定された者との濃厚接触に認定されていません。 ⑤ 施設利用中に体調不良者が発生した場合は、必要に応じてHPSCやNFの指示に従います。 ⑥ 以下の日にちにPCR検査、またはSmartAmp検査または定量抗原検査を受けました。 （申告をお願いします） 2021/6/4 2021/6/3 2021/6/2 2021/6/1 2021/5/31 検査していません ☐ HPSCを利用するにあたり、上記を確認しました。 ※上記①～⑥に当てはまらない方は、当施設の入館をお断りすることがあります。 ※HPSCは、個人情報取扱いに十分注意し、チェックいただいた情報は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の目的以外には利用しません。 チェックイン やめる	 JSC職員 日本スポーツ振興センター 西が丘 しば子 ニシガオカ シバコ Nishigaoka Shibako 受付確認 OK NG

図1. チェックインポータルのサンプル画面

れまでになかった制限下での村外サポート拠点の運営になった。プレイブックの最終版（第3版）¹⁷⁾が6月中旬に発表されたが、その内容によっては村外サポート拠点の運営が大きく制限される可能性もあり、未確定事項が多いまま調整を進めることになった。そのため村外サポート拠点の概要に関する情報提供が遅れ、サポート内容や利用方法を知らない選手が多い状況で営業をスタートせざるを得なかった。この課題については、JOC および JPC の協力を得て選手村内で周知させていただくことで解決した。

結果として、村外サポート拠点は、オリンピック期間では（34 競技団体中）21 競技団体 2483 名が、パラリンピック期間（22 競技団体中）19 競技団体 1758 名がいずれかの拠点を利用した（表2）。リオデジャネイロ大会での村外サポート拠点の利用はオリンピック競技では 26 競技団体でのべ 4376 人、パラリンピック競技では 16 競技団体でのべ 738 人であった⁶⁾ことと比較すると、オリンピック競技では利用の規模が小さくなり、パラリンピック競技では利用の規模が大きくなっている。また、前回のリオデジャネイロ大会と日本代表選手団の規模を比較すると、東京大会はオリ

ピック競技もパラリンピック競技もおおよそ2倍になっていたが（表3）^{10, 11)}、日本代表選手団規模に対する利用者の割合でみると、パラリンピック競技では増加していた一方で、オリンピック競技では減少していた。これは、選手村から離れた場所での開催のために利用しなかった競技団体があったことや、HPSC で直前まで練習をしていた競技団体があったことが要因と考えられる。また首都圏に独自の強化拠点を有し、そこで直前の調整を行った競技団体もある。村外サポート拠点によって、自国開催での最終調整場所の選択肢を広げることにつながったと考えられる。

JOC がスポーツ庁に提出した東京大会の分析¹⁶⁾によると、東京大会に出場した選手やコーチを対象としたアンケートでは、「プラスに影響したもの（複数選択可）」という質問に対して、「大会直前（期間中）の練習環境」が40%以上、「大会直前（期間中）のトレーニング環境」と「大会直前（期間中）の身体的ケアの環境」が30%以上、「大会直前（期間中）の生活環境」、「大会直前（期間中）のサポート拠点」が約30%であった。対照的に、「マイナスに影響したもの（複数選択可）」という質問に対して、大会直前（期間中）に関する回答

表2：オリンピック・パラリンピック競技大会それぞれの期間における利用者数。括弧内は利用競技団体数（オリンピック33 競技団体、パラリンピック22 競技団体中）。

	晴海拠点	豊洲拠点	合計
オリンピック期間	1950 (19 競技団体)	533 (12)	2483 (21)
パラリンピック期間	1328 (18 競技団体)	430 (13)	1758 (19)

表3：オリンピック・パラリンピック競技大会それぞれの日本代表選手団の人数^{10, 11, 12, 13)}。パラリンピック競技の日本代表選手団の人数には「監督・コーチ等」に競技パートナーを含む。

	リオデジャネイロ大会			東京大会		
	選手	監督・コーチ等	合計	選手	監督・コーチ等	合計
オリンピック競技	338	263	601	583	475	1058
パラリンピック競技	132	98	230	254	209	463

は全て 10% 未満であった。これは、各選手やコーチが大会直前および期間中に、さまざまな場所で、おおよそ満足のいくコンディション調整ができたことの現れであろう。

また JOC の同調査で、「望むサポート」に対しては、「サポートスタッフの充実」および「AD カードの確保」が突出していた。しかし各国代表選手団の AD カード数は選手数に比例した枚数に制限されている¹⁾ため、東京大会以降の村外サポート拠点では、各競技団体の充実したサポートスタッフが大会直前まで活動できるような施設にすることが求められる。

村外サポート拠点の利用者は、規模が大きな豊洲拠点よりも、規模は小さいが選手村から近い晴海拠点の方が約 3 倍多かった。豊洲拠点まではシャトルカーの移動であるが、これまで海外で設置した村外サポート拠点の中でも比較的移動時間が短い拠点であった。それでも晴海拠点のほうが 3 倍以上も利用が多かったことから、村外サポート拠点の設置に関して、アクセシビリティが最も重要なかもしれない。

文献

- 1) 赤間高雄. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて. 理学療法学 Supplement, 43S3: 80-81, 2016.
- 2) ハイパフォーマンススポーツセンター. HPSC における新型コロナウイルス感染症に関する感染防止策 (2021 年 04 月 22 日改正). https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/Portals/0/resources/hpsc/pdf/newstyle/COVID19_20210422.pdf (2022 年 1 月 19 日)
- 3) ハイパフォーマンススポーツセンター. JSC 村外サポート拠点感染症対策ガイドライン (2021 年 7 月 13 日初版). https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/Portals/0/resources/jiss/nf/supporthouse_guidelines.pdf (2022 年 1 月 19 日)
- 4) Janse van Rensburg DC, Jansen van Rensburg A, Fowler PM, Bender AM, Stevens D, Sullivan KO, Fullagar HHK, Alonso J-M, Biggins M, Claassen-Smithers A, Collins R, Dohi M, Driller MW, Dunican IC, Gupta L, Halson SL, Lastella M, Miles KH, Nedelec M, Page T, Roach G, Sargent C, Singh M, Vincent GE, Vitale JA, Botha T. Managing Travel Fatigue and Jet Lag in Athletes: A Review and Consensus Statement. Sports Med, 51(10): 2029-2050, 2021.
- 5) 国立スポーツ科学センター. 座談会: ロンドン 2012 におけるサポートの効果. ニュースレター, 23, 2013.
- 6) 国立スポーツ科学センター. リオ 2016 オリンピック・パラリンピックでの活動について. ニュースレター, 29, 2017.
- 7) 久保田潤. スポーツ強豪国の村外拠点 トレーニング拠点、支援拠点、ホスピタリティ拠点. JATI EXPRESS, 30: 42-44, 2012.
- 8) 久木留毅. ハイパフォーマンススポーツセンターの支援と研究に関する戦略的な取組み: 国立スポーツ科学センターの課題とその解決に向けて. 体育の科学, 71(7): 517-522, 2021.
- 9) 久木留毅, 和久貴洋, 勝田隆, 荒谷潤, 秋本崇之, 高野淑識, 赤間高雄, 内山英司, 河野一郎. 日本代表選手の国外遠征とそのコンディショニングの実態. 日本臨床スポーツ医学会誌, 13(1): 31-41, 2005.
- 10) 日本オリンピック委員会. 第 32 回オリンピック競技大会 (2020/東京) 日本選手団. <https://www.joc.or.jp/games/olympic/tokyo/japan/> (2022 年 9 月 2 日)
- 11) 日本オリンピック委員会. 第 31 回オリンピック競技大会 (2016/リオデジャネイロ) 日本選手団. <https://www.joc.or.jp/games/olympic/riodejaneiro/japan/> (2022 年 9 月 2 日)
- 12) 日本パラリンピック委員会. 東京 2020 パラリンピック競技大会 日本選手団. <https://www.parasports.or.jp/paralympic/tokyo2020/team/overview.html> (2020 年 9 月 2 日)
- 13) 日本パラリンピック委員会. パラリンピック

とは過去の大会。

<https://www.parasports.or.jp/paralympic/what/rio2016.html> (2020年9月2日)

- 14) 日本スポーツ振興センター．第16回アジア競技大会（2010／広州）マルチサポート・ハウスの設置について．

https://www.jpnsport.go.jp/jiss/Portals/0/special/newsrelease/20101028_newsrelease.pdf (2022年1月16日)

- 15) スポーツ庁．競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）．

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/___icsFiles/afieldfile/2016/10/07/1377938_001.pdf (2022年1月16日)

- 16) スポーツ庁．東京2020大会の分析（JOC 提出

資料）．

https://www.mext.go.jp/sports/content/20210929_spt_kyosport_000018179_3.pdf (2022年1月16日)

- 17) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会．アスリート・チーム役員 公式プレイブック（2021年6月第3版）．

<https://stillmed.olympics.com/media/Documents/Olympic-Games/Tokyo-2020/Playbooks/The-Playbook-Athletes-and-Officials-June-2021-Japanese.pdf> (2022年1月19日)

- 18) 横澤俊治，清水和弘，袴田智子，三浦智和．ハイパフォーマンス・サポートセンターの概要と拠点設置のポイント．Sports Science in Elite Athlete Support, 3: 93-99, 2018.